

平成24年度

# 魚沼市財務書類 4 表

## 《基準モデル》

魚沼市財政課



## 目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作成基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【B／S】	5
	(2) 行政コスト計算書【P／L】	8
	(3) 純資産変動計算書【NWM】	11
	(4) 資金収支計算書【C／F】	12
5	財務書類4表	13

## 1 はじめに

現在用いられている予算・決算を示す会計手法は、毎年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、これまで形成してきた道路、建物等の資産状況や地方債等の負債の状況などに関する情報が不足しているといわれています。

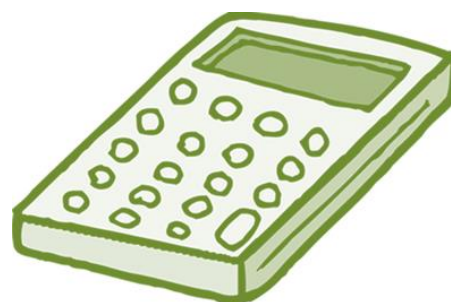
このような中で、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類4表を作成し、公表することが要請されていました。

新地方公会計制度では、原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうち、いずれかを採用して財務書類4表を作成することになります。

資産の算定について、総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計情報等を活用して過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定し、段階的に評価を行いますが、基準モデルでは、すべて公正価値（時価）により一括して評価を行います。

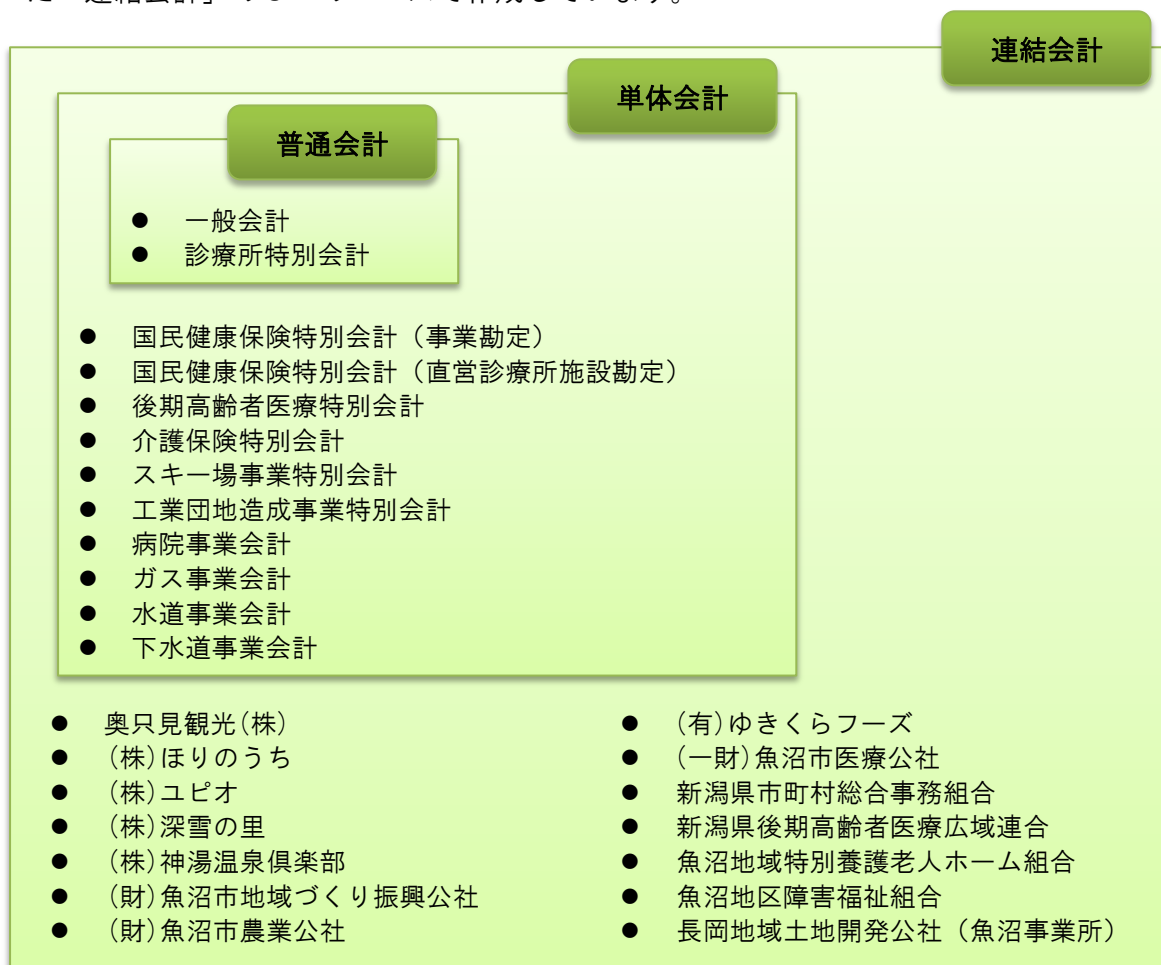
基準モデルでは、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことから、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

魚沼市では、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、これに基づき財務書類4表を作成し、公表しています。



## 《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするために、一般会計に診療所特別会計を合わせた「普通会計」、普通会計に特別会計、企業会計を加えた「単体会計」、単体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



## 《作成基準日》

平成 25 年 3 月 31 日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものとして処理しています。

## 《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

### (1) 貸借対照表【B/S】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高）が明らかにされます。

### (2) 行政コスト計算書【P/L】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

### (3) 純資産変動計算書【NWM】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

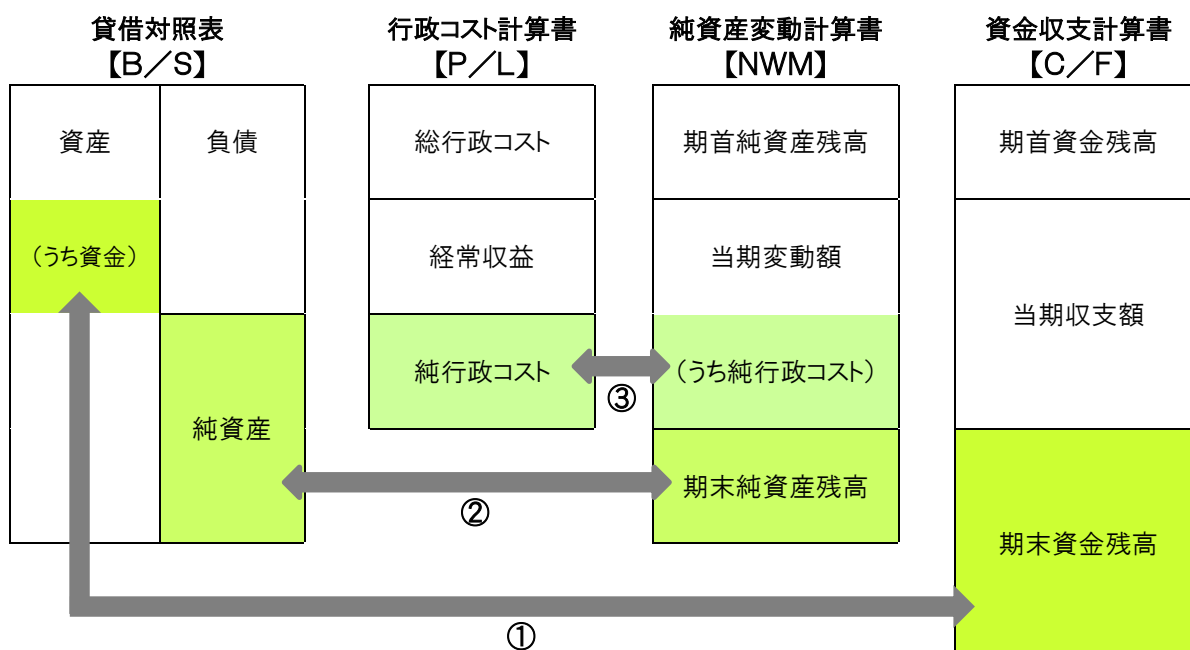
純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### (4) 資金収支計算書【C/F】

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

## 《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【B/S】の資産のうち「資金」は、資金計算書【C/F】の「期末資金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表【B/S】の「純資産」は、純資産変動計算書【NWM】の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【P/L】の純行政コストは、純資産変動計算書【NWM】の財源の使途のうち「純行政コスト」と対応します。



4 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表【B/S】 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計	勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
1.金融資産	18,762,538	15,946,154	16,486,782	1.流動負債	3,396,744	5,703,913	5,990,678
(1)資金	1,548,156	3,687,116	3,924,359	(1)未払金	0	499,873	678,327
(2)債権	368,575	833,938	944,899	(2)引当金(賞与)	197,703	241,055	244,276
(3)有価証券	148,253	149,153	19,070	(3)公債(短期)	3,199,000	4,950,110	4,955,411
(4)投資等	16,697,554	11,275,947	11,598,455	(4)その他	42	12,875	112,662
2.非金融資産	84,560,360	150,745,088	151,303,342	2.非流動負債	31,866,115	52,413,515	52,593,209
(1)事業用資産	39,280,593	45,030,702	45,588,957	(1)公債	27,487,732	46,947,188	46,993,799
(2)インフラ資産	45,279,767	105,714,385	105,714,385	(2)引当金(退職等)	4,378,383	5,466,327	5,595,719
				(3)その他	0	0	3,691
				<b>負債合計</b>	<b>35,262,859</b>	<b>58,117,428</b>	<b>58,583,887</b>
				純資産の部			
				<b>純資産合計</b>	<b>68,060,039</b>	<b>108,573,814</b>	<b>109,206,238</b>
<b>資産合計</b>	<b>103,322,898</b>	<b>166,691,242</b>	<b>167,790,125</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>103,322,898</b>	<b>166,691,242</b>	<b>167,790,125</b>

《市民 1 人あたりの貸借対照表》

平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 39,948 人

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
<b>資産合計</b>	<b>2,586</b>	<b>4,173</b>	<b>4,200</b>	<b>負債合計</b>	<b>883</b>	<b>1,455</b>	<b>1,467</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>1,704</b>	<b>2,718</b>	<b>2,734</b>

《用語の説明》

資産	.....	将来にわたり行政サービスの提供に資する財産
負債	.....	将来世代が負担しなければならない債務
純資産	.....	これまでの世代が負担してきた財産
資金	.....	現金、普通預金等の資産
債権	.....	税等の未収金、貸付金等の資産
投資等	.....	出資金、出捐金、基金、積立金等の資産
事業用資産	.....	学校、市営住宅、病院等の資産
インフラ資産	.....	道路、公園、ガス、上下水道等の資産
引当金(賞与)	.....	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担相当額
公債(短期)	.....	地方債残高のうち翌年度償還予定額
公債	.....	地方債残高から「公債(短期)」を除いた額
引当金(退職等)	.....	全職員が退職した場合に必要な退職手当支給額等

## 《主な指標》

### ① 純資産比率 (＝純資産合計÷資産合計)

資産のうち、今後負担の生じない(これまでの世代が負担してきた)純資産の割合を示します。企業の分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位:千円)

普通会計	(H24)	68,060,039	÷	103,322,898	=	<b>65.9%</b>
	(H23)	71,056,183	÷	106,631,633	=	66.6%
	(H22)	73,836,977	÷	110,132,540	=	67.0%
単体会計	(H24)	108,573,814	÷	166,691,242	=	<b>65.1%</b>
	(H23)	111,493,104	÷	171,522,717	=	65.0%
	(H22)	114,009,470	÷	175,821,442	=	64.8%
連結会計	(H24)	109,206,238	÷	167,790,125	=	<b>65.1%</b>
	(H23)	112,097,263	÷	172,616,179	=	64.9%
	(H22)	114,701,212	÷	176,986,975	=	64.8%

### ② 実質純資産比率 (＝(純資産合計－インフラ資産)÷(資産合計－インフラ資産))

資産のうち、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産は直接的には経済取引にはなじまない資産と考えられるためです。借金返済能力を厳密に検討するためには、インフラ資産を除いて、負債と比べることが無難な考えとされています。この比率がマイナスになると、いわゆる債務超過状態であると判定されます。

(単位:千円)

普通会計	(H24)	22,780,272	÷	58,043,131	=	<b>39.2%</b>
	(H23)	24,274,445	÷	59,849,895	=	40.6%
	(H22)	23,063,833	÷	59,359,396	=	38.9%
単体会計	(H24)	2,859,429	÷	60,976,857	=	<b>4.7%</b>
	(H23)	3,785,538	÷	63,815,151	=	5.9%
	(H22)	2,124,047	÷	63,936,019	=	3.3%
連結会計	(H24)	3,491,853	÷	62,075,740	=	<b>5.6%</b>
	(H23)	4,389,697	÷	64,908,613	=	6.8%
	(H22)	2,815,789	÷	65,101,552	=	4.3%

### ③ 市民1人あたりの資産 (＝資産合計÷各年度末人口)

市民1人あたりの資産を表します。

(単位:千円、人)

普通会計	(H24)	103,322,898	÷	39,948	=	<b>2,586</b>
	(H23)	106,631,633	÷	40,465	=	2,635
	(H22)	110,132,540	÷	41,113	=	2,679
単体会計	(H24)	166,691,242	÷	39,948	=	<b>4,173</b>
	(H23)	171,522,717	÷	40,465	=	4,239
	(H22)	175,821,442	÷	41,113	=	4,277



<u>連結会計</u>	(H24)	167,790,125	÷	39,948	=	<b>4,200</b>
	(H23)	172,616,179	÷	40,465	=	4,266
	(H22)	176,986,975	÷	41,113	=	4,305

#### ④ 市民1人あたりの負債（＝負債合計÷各年度末人口）

市民1人あたりの負債を表します。

（単位：千円、人）

<u>普通会計</u>	(H24)	35,262,859	÷	39,948	=	<b>883</b>
	(H23)	35,575,449	÷	40,465	=	879
	(H22)	36,295,563	÷	41,113	=	883
<u>単体会計</u>	(H24)	58,117,428	÷	39,948	=	<b>1,455</b>
	(H23)	60,029,613	÷	40,465	=	1,483
	(H22)	61,811,972	÷	41,113	=	1,503
<u>連結会計</u>	(H24)	58,583,887	÷	39,948	=	<b>1,467</b>
	(H23)	60,518,916	÷	40,465	=	1,496
	(H22)	62,285,763	÷	41,113	=	1,515

#### 《貸借対照表の概要（単体会計ベース）》

単体会計ベースの総資産は1,667億円で、市民1人あたりにすると417万円となります。総資産のうち90%を占めるのが非金融資産（公共資産）で、学校、市営住宅、病院等の事業用資産や、道路、公園、ガス、上下水道等のインフラ資産になります。

負債については581億円で、市民1人あたりにすると146万円となります。負債のうち、公債（地方債残高）が519億円となっており、前年度と比較して19億円減少しております。

世代間負担を表す指標である純資産比率は65%となっております。今後は、これまで整備を進めてきた公共資産の老朽化に伴う更新等によりコストが増えることが想定されます。世代間負担割合を意識しながら、資産全体の圧縮を図り、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

(2) 行政コスト計算書【P/L】 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
<b>経常費用(総行政コスト)</b>			
1.経常業務費用	14,101,301	18,000,930	19,187,856
(1)人件費	5,097,773	6,062,593	6,559,390
(2)物件費	4,765,305	6,044,644	6,552,182
(3)経費	3,740,063	4,686,374	4,852,954
(4)業務関連費用	498,160	1,207,319	1,223,330
2.移転支出	6,684,057	12,392,926	16,059,078
(1)他会計への移転支出	1,485,432	0	0
(2)補助金等移転支出	3,081,070	10,275,245	9,549,983
(3)社会保障関係費等移転支出	2,108,081	2,107,973	6,464,268
(4)その他	9,474	9,707	44,826
<b>経常費用合計(総行政コスト) A</b>	<b>20,785,358</b>	<b>30,393,855</b>	<b>35,246,934</b>
<b>経常収益</b>			
1.経常業務収益	1,384,427	4,675,551	5,665,841
(1)業務収益	734,260	3,968,403	4,930,305
(2)業務関連収益	650,167	707,147	735,536
<b>経常収益合計 B</b>	<b>1,384,427</b>	<b>4,675,551</b>	<b>5,665,841</b>
<b>純経常費用(純行政コスト) A-B</b>	<b>19,400,931</b>	<b>25,718,305</b>	<b>29,581,094</b>

《市民1人あたりの行政コスト計算書》

平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口 39,948人

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>520</b>	<b>761</b>	<b>882</b>
<b>経常収益</b>	<b>35</b>	<b>117</b>	<b>142</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>486</b>	<b>644</b>	<b>740</b>

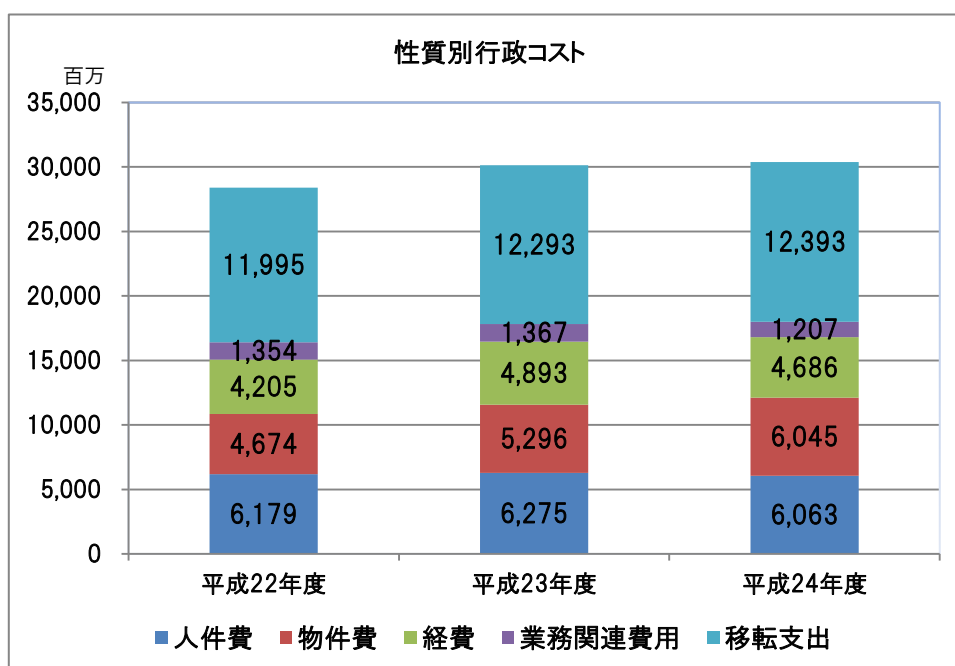
《用語の説明》

人件費	.....	職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金等の費用
物件費	.....	消耗品・備品の購入費、施設の光熱水費・維持修繕・減価償却費等の費用
経費	.....	委託費、賃借料等の費用
業務関連費用	.....	地方債や借入金の償還利子
他会計への移転支出	.....	特別会計、企業会計への繰出金
補助金等移転支出	.....	他団体への負担金、補助金等
社会保障関係費等移転支出	.....	社会保障にかかる扶助費
業務収益	.....	使用料、手数料等の収益
業務関連収益	.....	利子、延滞金、雑入等の収益
純経常費用(純行政コスト)	.....	税金等でまかなうべき行政サービスに係る経常費用

《性質別行政コスト 経年比較（単体会計ベース）》

（単位：千円）

性質	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
人件費	6,178,704	6,274,705	6,062,593
物件費	4,674,378	5,295,743	6,044,644
経費	4,205,248	4,892,503	4,686,374
業務関連費用	1,354,342	1,367,234	1,207,319
移転支出	11,995,170	12,293,201	12,392,926
経常費用(総行政コスト)	28,407,843	30,123,386	30,393,855



《主な指標》

**市民1人あたりの純行政コスト**（＝純経常費用合計(純行政コスト)÷各年度末人口）  
市民1人あたりの純行政コストを表します。

（単位：千円、人）

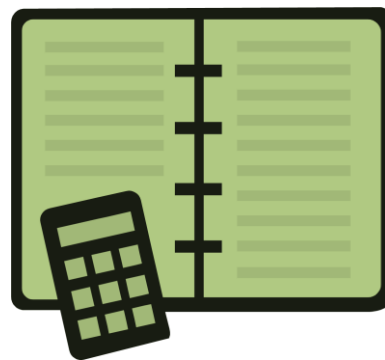
普通会計	(H24)	19,400,931	÷	39,948	=	<b>486</b>
	(H23)	19,074,256	÷	40,465	=	471
	(H22)	17,430,874	÷	41,113	=	424
単体会計	(H24)	25,718,305	÷	39,948	=	<b>644</b>
	(H23)	25,314,770	÷	40,465	=	626
	(H22)	23,351,761	÷	41,113	=	568
連結会計	(H24)	29,581,094	÷	39,948	=	<b>740</b>
	(H23)	29,119,036	÷	40,465	=	720
	(H22)	27,703,082	÷	41,113	=	674

## 《行政コスト計算書の概要（単体会計ベース）》

単体会計ベースの経常費用は304億円で、そのうち補助金や社会保障関係費等の移転支出が124億円となり、41%を占めています。前年度と比較すると3億円増加しており、主な要因として、豪雨災害による復旧費用の増加があげられます。

経常費用と経常収益との差額である純経常費用（純行政コスト）は257億円、市民1人あたりにすると64万円となっております。この純行政コストについては、税収や国県補助金等でまかなわれていることとなります。

コストの増加を抑えるため、より一層効率的な財政運営に努めていく必要があります。



(3) 純資産変動計算書【NWM】 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
<b>期首純資産残高</b>	<b>71,056,183</b>	<b>111,493,104</b>	<b>112,097,263</b>
<b>I.財源変動の部 B-A</b>	<b>171,068</b>	<b>1,628,443</b>	<b>1,713,560</b>
1.財源の使途 A	26,598,676	34,242,452	38,164,459
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	19,400,931	25,718,305	29,581,094
(2)固定資産形成への財源措置	2,271,196	3,226,484	3,255,112
(3)長期金融資産形成への財源措置	2,975,195	2,321,253	2,350,842
(4)その他の財源の使途	1,951,354	2,976,410	2,977,410
2.財源の調達 B	26,769,743	35,870,895	39,878,019
(1)税込	4,713,012	4,713,012	4,713,012
(2)社会保険料	0	1,933,114	1,933,114
(3)移転収入	18,099,761	24,057,643	27,911,428
(4)その他の財源の調達	3,956,971	5,167,126	5,320,466
<b>II.資産形成充当財源変動の部</b>	<b>△213,149</b>	<b>△1,567,980</b>	<b>△1,636,301</b>
1.固定資産の変動	1,315,260	767,681	743,716
2.長期金融資産の変動	2,449,823	1,795,881	1,751,525
3.評価・換算差額等の変動	△3,978,232	△4,131,542	△4,131,542
<b>III.その他の純資産変動の部</b>	<b>△2,954,063</b>	<b>△2,979,754</b>	<b>△2,968,284</b>
<b>当期変動額合計 I+II+III</b>	<b>△2,996,144</b>	<b>△2,919,291</b>	<b>△2,891,025</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>68,060,039</b>	<b>108,573,814</b>	<b>109,206,238</b>

《用語の説明》

財源変動の部	…	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出
財源の使途	…	市税等の一般財源、国県からの補助金等の財源の使い道
その他の財源の使途	…	インフラ資産の減価償却費等
財源の調達	…	調達した財源の内訳
社会保険料	…	特別会計の保険料
移転収入	…	国県支出金、分担金、負担金等
その他の財源の調達	…	固定資産売却収入等
資産形成充当財源変動の部	…	将来世代も利用可能な固定資産等の取得に用いられた財源の状況
固定資産の変動	…	道路、公園等の資産取得や売却、減価償却等による増減額
長期金融資産の変動	…	貸付金、基金等の増減額
評価・換算差額等の変動	…	固定資産、金融資産の再評価による増減額
その他の純資産変動	…	過去に形成された純資産で、調達財源が不明な純資産の増減額等

《純資産変動計算書の概要(単体会計ベース)》

単体会計ベースの純資産は29億円減少し、1,086億円となりました。

財源の使途については342億円となっており、そのうち75%を行政サービスの提供に要した純行政コストが占めています。一方、財源の調達については359億円となっており、そのうち67%を国県支出金等の移転収入が占めています。

(4) 資金収支計算書【C/F】 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
<b>期首資金残高</b>	<b>1,692,107</b>	<b>3,713,705</b>	<b>3,905,791</b>
<b>I.経常的収支 A</b>	<b>5,318,610</b>	<b>7,704,869</b>	<b>7,788,956</b>
1.経常的支出	18,858,180	27,869,260	32,649,993
2.経常的収入	24,176,790	35,574,129	40,438,949
<b>II.資本的収支 B</b>	<b>△4,659,180</b>	<b>△4,827,978</b>	<b>△4,820,785</b>
1.資本的支出	5,246,391	5,415,837	5,483,863
2.資本的収入	587,211	587,859	663,078
<b>基礎的財政収支 (プライマリーバランス) A+B</b>	<b>659,430</b>	<b>2,876,891</b>	<b>2,968,171</b>
<b>III.財務的収支</b>	<b>△803,381</b>	<b>△2,903,480</b>	<b>△2,949,603</b>
1.財務的支出	3,438,881	5,919,780	5,983,903
2.財務的収入	2,635,500	3,016,300	3,034,300
<b>当期資金収支額合計 I+II+III</b>	<b>△143,951</b>	<b>△26,589</b>	<b>18,568</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>1,548,156</b>	<b>3,687,116</b>	<b>3,924,359</b>

《用語の説明》

経常的収支	.....	毎年度継続的に行う行政サービスに係る収入、支出
経常的支出	.....	人件費、物件費、補助金、扶助費等の支出
経常的収入	.....	市税、交付税、国県支出金、使用料等の収入
資本的収支	.....	固定資産の取得や貸付金等に係る収入、支出
資本的支出	.....	工事請負費、公有財産購入費、貸付金等の支出
資本的収入	.....	財産収入、貸付金元利収入等の収入
財務的収支	.....	地方債や借入金等に係る収入、支出
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	.....	経常的収支と資本的収支を合計したもので、財務的収支を除いた歳入歳出のバランス

《主な指標》

**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**（＝経常的収支＋資本的収支）

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度における財政執行にかかる支出が、税収等の収入でまかなわれていることを示し、マイナスの場合は地方債に依存している財政運営であることを示します。

(単位:千円)

普通会計	(H24)	<b>659,430</b>	(H23)	1,885,112	(H22)	1,376,668
単体会計	(H24)	<b>2,876,891</b>	(H23)	4,443,696	(H22)	3,127,248
連結会計	(H24)	<b>2,968,171</b>	(H23)	4,476,385	(H22)	3,035,060

《資金収支計算書の概要（単体会計ベース）》

資本的収支は48億円のマイナスですが、このマイナス分は経常的収支の77億円でまかなっており、基礎的財政収支は29億円のプラスとなっております。財務的収支は29億円のマイナスですが、これは地方債の借入よりも元利償還金を29億円多く行ったということであり、将来世代の負担である負債が減少していることを示します。

貸借対照表【BS】（平成25年3月31日現在）

勘定科目	(単位:千円)			普通会計	単体会計	連結会計
<b>資産合計</b>		<b>166,691,242</b>	<b>N=F+M</b>	<b>103,322,898</b>	<b>166,691,242</b>	<b>167,790,125</b>
<b>1. 金融資産</b>		<b>15,946,154</b>	<b>F=D+E</b>	<b>10,762,538</b>	<b>15,946,154</b>	<b>16,486,782</b>
資金		3,687,116	E	1,548,156	3,687,116	3,924,359
金融資産(資金以外)		12,259,038	D=A+B+C	17,214,382	12,259,038	12,562,424
債権		833,938	A	368,575	833,938	944,899
税等未収金	477,751			257,274	477,751	477,751
未収金	227,890			60,905	227,890	262,475
貸付金	59,223			63,123	59,223	59,957
その他の債権	97,300			0	97,300	173,239
(控除)貸倒引当金	▲ 28,226			▲ 12,727	▲ 28,226	▲ 28,523
有価証券		149,153	B	148,253	149,153	19,070
投資等		11,275,947	C	16,697,554	11,275,947	11,598,455
出資金	63,765			4,686,160	63,765	52,475
基金・積立金	10,991,233			11,792,645	10,991,233	11,275,329
財政調整基金	3,922,793			3,922,793	3,922,793	3,922,793
減債基金	701			701	701	701
その他の基金・積立金	7,067,739			7,869,151	7,067,739	7,351,835
その他の投資	220,949			218,749	220,949	270,651
<b>2. 非金融資産</b>		<b>150,745,088</b>	<b>M=J+K+L</b>	<b>84,560,360</b>	<b>150,745,088</b>	<b>151,303,342</b>
事業用資産		45,030,702	J=G+H+I	39,280,593	45,030,702	45,588,957
有形固定資産		41,415,968	G	39,280,593	41,415,968	41,921,307
土地	13,314,995			12,591,271	13,314,995	13,314,995
立木竹	0			0	0	0
建物	26,127,548			25,010,181	26,127,548	26,146,672
工作物	926,615			767,146	926,615	1,019,607
機械器具	146,179			134,299	146,179	170,090
物品	528,947			489,071	528,947	571,300
船舶	0			0	0	0
航空機	0			0	0	0
その他の有形固定資産	0			0	0	326,960
建設仮勘定	371,684			288,625	371,684	371,684
無形固定資産		3,595,494	H	0	3,595,494	3,597,929
地上権	0			0	0	0
著作権・特許権	0			0	0	0
ソフトウェア	0			0	0	653
電話加入権	550			0	550	1,597
その他の無形固定資産	3,594,944			0	3,594,944	3,595,679
棚卸資産		19,240	I	0	19,240	69,720
インフラ資産		105,714,385	K	45,279,767	105,714,385	105,714,385
公共用財産用地	13,031,910			12,485,608	13,031,910	13,031,910
公共用財産施設	86,770,841			32,704,020	86,770,841	86,770,841
その他の公共用財産	5,720,192			0	5,720,192	5,720,192
公共用財産建設仮勘定	191,442			90,138	191,442	191,442
繰延資産		0	L	0	0	0
<b>負債・純資産合計</b>		<b>166,691,242</b>	<b>V=Q+U</b>	<b>103,322,898</b>	<b>166,691,242</b>	<b>167,790,125</b>
<b>負債合計</b>		<b>58,117,428</b>	<b>Q=O+P</b>	<b>35,262,859</b>	<b>58,117,428</b>	<b>58,583,887</b>
<b>1. 流動負債</b>		<b>5,703,913</b>	<b>O</b>	<b>3,396,744</b>	<b>5,703,913</b>	<b>5,990,678</b>
未払金及び未払費用	499,873			0	499,873	678,327
前受金及び前受収益	0			0	0	0
引当金	241,055			197,703	241,055	244,276
賞与引当金	241,055			197,703	241,055	244,276
預り金(保管金等)	282			42	282	6,202
公債(短期)	4,950,110			3,199,000	4,950,110	4,955,411
短期借入金	0			0	0	91,900
その他の流動負債	12,593			0	12,593	14,560
<b>2. 非流動負債</b>		<b>52,413,515</b>	<b>P</b>	<b>31,866,115</b>	<b>52,413,515</b>	<b>52,593,209</b>
公債	46,947,188			27,487,732	46,947,188	46,993,799
借入金	0			0	0	3,304
責任準備金	0			0	0	0
引当金	5,466,327			4,378,383	5,466,327	5,595,719
退職給付引当金	5,342,001			4,378,383	5,342,001	5,471,393
その他の引当金	124,326			0	124,326	124,326
その他の非流動負債	0			0	0	387
<b>純資産合計</b>		<b>108,573,814</b>	<b>U=R+S+T</b>	<b>68,060,039</b>	<b>108,573,814</b>	<b>109,206,238</b>
財源	10,697,639		R	2,700,797	10,697,639	10,619,939
資産形成充当財源(調達源泉別)	5,954,889		S	11,801,898	5,954,889	5,952,054
税収	0			0	0	0
社会保険料	0			0	0	0
移転収入	0			0	0	0
公債等	0			0	0	0
その他の財源の調達	14,536,324			20,230,038	14,536,324	14,533,489
評価・換算差額等	▲ 8,581,435			▲ 8,428,140	▲ 8,581,435	▲ 8,581,435
その他の純資産		91,921,287	T	53,557,344	91,921,287	92,634,245
開始時未分析残高	53,531,113			53,557,344	53,531,113	53,531,113
その他純資産	38,390,174			0	38,390,174	39,103,132

行政コスト計算書【PL】（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)		普通会計	単体会計	連結会計
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>		<b>25,718,305</b> L=G-K	<b>19,400,931</b>	<b>25,718,305</b>	<b>29,581,094</b>
<b>経常費用合計(総行政コスト)</b>		<b>30,393,855</b> G=E+F	<b>20,785,358</b>	<b>30,393,855</b>	<b>35,246,934</b>
<b>1. 経常業務費用</b>		<b>18,000,930</b> E=A+B+C+D	<b>14,101,301</b>	<b>18,000,930</b>	<b>19,187,856</b>
①人件費	6,062,593	A	5,097,773	6,062,593	6,559,390
議員歳費	103,803		103,803	103,803	103,803
職員給料	2,221,813		1,838,414	2,221,813	2,577,323
賞与引当金繰入	241,055		197,703	241,055	244,276
退職給付費用	522,397		478,286	522,397	531,320
その他の人件費	2,973,524		2,479,566	2,973,524	3,102,668
②物件費	6,044,644	B	4,765,305	6,044,644	6,552,182
消耗品費	852,569		728,063	852,569	872,657
維持補修費	2,255,829		2,082,823	2,255,829	2,293,354
減価償却費	1,599,866		1,414,522	1,599,866	1,652,333
その他の物件費	1,336,379		539,897	1,336,379	1,733,838
③経費	4,686,374	C	3,740,063	4,686,374	4,852,954
業務費	89,847		28,798	89,847	228,472
委託費	3,899,849		3,364,304	3,899,849	3,917,281
貸倒引当金繰入	2,587		3,756	2,587	2,832
その他の経費	694,091		343,205	694,091	704,370
④業務関連費用	1,207,319	D	498,160	1,207,319	1,223,330
公債費(利払分)	995,264		411,288	995,264	996,006
借入金支払利息	0		0	0	2,026
資産売却損	18,151		18,151	18,151	18,151
その他の業務関連費用	193,905		68,722	193,905	207,148
<b>2. 移転支出</b>		<b>12,392,926</b> F	<b>6,684,057</b>	<b>12,392,926</b>	<b>16,059,078</b>
①他会計への移転支出	0		1,485,432	0	0
②補助金等移転支出	10,275,245		3,081,070	10,275,245	9,549,983
③社会保障関係費等移転支出	2,107,973		2,108,081	2,107,973	6,464,268
④その他の移転支出	9,707		9,474	9,707	44,826
<b>経常収益合計</b>		<b>4,675,551</b> K=J	<b>1,384,427</b>	<b>4,675,551</b>	<b>5,665,841</b>
<b>経常業務収益</b>		<b>4,675,551</b> J=H+I	<b>1,384,427</b>	<b>4,675,551</b>	<b>5,665,841</b>
①業務収益	3,968,403	H	734,260	3,968,403	4,930,305
自己収入	3,905,762		734,260	3,905,762	4,851,314
その他の業務収益	62,641		0	62,641	78,991
②業務関連収益	707,147	I	650,167	707,147	735,536
受取利息等	8,656		9,850	8,656	8,475
資産売却益	14,915		14,267	14,915	16,183
その他の業務関連収益	683,576		626,050	683,576	710,877





[連結会計] 純資産変動計算書【NWM】（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(単位:千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
<b>当期末残高</b>			<b>10,619,939</b>							<b>5,952,054</b>			<b>92,634,245</b>	<b>109,206,238</b>
<b>前期末残高</b>			<b>8,906,378</b>							<b>7,588,355</b>			<b>95,602,529</b>	<b>112,097,263</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,729,860</b>	<b>▲ 3,016,300</b>	<b>1,713,560</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,495,241</b>	<b>▲ 4,131,542</b>	<b>▲ 1,636,301</b>	<b>▲ 2,979,754</b>	<b>11,470</b>	<b>▲ 2,968,284</b>	<b>▲ 2,891,025</b>
<b>I. 財源変動の部</b>			<b>1,713,560</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,713,560</b>
1.財源の使途	35,148,159	3,016,300	38,164,459	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,164,459
①純経常費用への財源措置	26,564,794	3,016,300	29,581,094	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,581,094
②固定資産形成への財源措置	3,255,112	0	3,255,112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,255,112
事業用資産形成への財源措置	2,125,926	0	2,125,926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,125,926
インフラ資産形成への財源措置	1,129,186	0	1,129,186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,129,186
③長期金融資産形成への財源措置	2,350,842	0	2,350,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,350,842
④その他の財源の使途	2,977,410	0	2,977,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,977,410
直接資本減耗	2,974,883	0	2,974,883	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,974,883
その他財源措置	2,528	0	2,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,528
2.財源の調達	39,878,019	0	39,878,019	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,878,019
①税金	4,713,012	0	4,713,012	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,713,012
②社会保険料	1,933,114	0	1,933,114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,933,114
③移転収入	27,911,428	0	27,911,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,911,428
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	22,040,663	0	22,040,663	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,040,663
国庫支出金	17,514,121	0	17,514,121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,514,121
都道府県等支出金	3,321,793	0	3,321,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,321,793
市町村等支出金	1,204,749	0	1,204,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,204,749
その他の移転収入	5,870,765	0	5,870,765	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,870,765
④その他の財源の調達	5,320,466	0	5,320,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,320,466
固定資産売却収入(元本分)	65,723	0	65,723	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,723
長期金融資産償還収入(元本分)	599,318	0	599,318	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	599,318
その他財源調達	4,655,426	0	4,655,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,655,426
<b>II. 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,495,241</b>	<b>▲ 4,131,542</b>	<b>▲ 1,636,301</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 1,636,301</b>
1.固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	743,716	0	743,716	0	0	0	743,716
①固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	4,463,104	0	4,463,104	0	0	0	4,463,104
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	1,647,462	0	1,647,462	0	0	0	1,647,462
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	2,815,642	0	2,815,642	0	0	0	2,815,642
②固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	5,206,820	0	5,206,820	0	0	0	5,206,820
固定資産形成	0	0	0	0	0	0	0	3,255,112	0	3,255,112	0	0	0	3,255,112
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	1,951,708	0	1,951,708	0	0	0	1,951,708
2.長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,751,525	0	1,751,525	0	0	0	1,751,525
①長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	599,318	0	599,318	0	0	0	599,318
②長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	2,350,842	0	2,350,842	0	0	0	2,350,842
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	▲ 4,131,542	▲ 4,131,542	0	0	0	0	▲ 4,131,542
①評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	4,312,765	4,312,765	0	0	0	0	4,312,765
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	4,312,765	4,312,765	0	0	0	0	4,312,765
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	181,223	181,223	0	0	0	0	181,223
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	181,223	181,223	0	0	0	0	181,223
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>III. その他の純資産変動の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 2,979,754</b>	<b>11,470</b>	<b>▲ 2,968,284</b>	<b>▲ 2,968,284</b>
1.開始時未分析残高の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,979,754	11,470	▲ 2,979,754	▲ 2,979,754
2.その他純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,656	6,656	6,656
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,656	6,656	6,656
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,125	18,125	18,125	18,125

資金収支計算書【CF・3区分形式】（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)			普通会計	単体会計	連結会計	
<b>期末資金残高</b>			<b>3,687,116</b>	<b>AD=AB+AC</b>	<b>1,548,166</b>	<b>3,687,116</b>	<b>3,924,359</b>
<b>期首資金残高</b>			<b>3,713,705</b>	<b>AC</b>	<b>1,692,107</b>	<b>3,713,705</b>	<b>3,905,791</b>
<b>当期資金収支額</b>			<b>▲ 26,589</b>	<b>AB=S+AA</b>	<b>▲ 143,951</b>	<b>▲ 26,589</b>	<b>18,568</b>
<b>基礎的財政収支</b>			<b>2,876,891</b>	<b>S=I+R</b>	<b>659,430</b>	<b>2,876,891</b>	<b>2,968,171</b>
<b>I. 経常的収支</b>			<b>7,704,869</b>	<b>I=H-C</b>	<b>5,318,610</b>	<b>7,704,869</b>	<b>7,788,956</b>
1. 経常的支出			27,869,260	C=A+B	18,858,180	27,869,260	32,649,993
①経常業務費用支出		15,476,334	A		12,174,123	15,476,334	16,590,822
人件費支出	6,024,435				5,018,201	6,024,435	6,525,798
物件費支出	4,490,410				3,350,783	4,490,410	4,941,143
経費支出	4,767,154				3,736,307	4,767,154	4,923,006
業務関連費用支出	194,335				68,833	194,335	200,875
②移転支出		12,392,926	B		6,684,057	12,392,926	16,059,171
他会計への移転支出	0				1,485,432	0	0
補助金等移転支出	10,275,245				3,081,070	10,275,245	9,549,955
社会保障関係費等移転支出	2,107,973				2,108,081	2,107,973	6,464,268
その他の移転支出	9,707				9,474	9,707	44,947
2. 経常的収入			35,574,129	H=D+E+F+G	24,176,790	35,574,129	40,438,949
①租税収入		4,710,247	D		4,710,247	4,710,247	4,710,247
②社会保険料収入		1,933,096	E		0	1,933,096	1,933,096
③経常業務収益収入		4,875,043	F		1,368,683	4,875,043	5,859,310
業務収益収入	4,182,008				732,412	4,182,008	5,126,886
業務関連収益収入	693,035				636,271	693,035	732,424
④移転収入		24,055,743	G		18,097,860	24,055,743	27,936,296
他会計からの移転収入	0				0	0	0
補助金等移転収入	20,814,850				17,803,600	20,814,850	22,006,168
その他の移転収入	3,240,892				294,800	3,240,892	5,930,128
<b>II. 資本的収支</b>			<b>▲ 4,827,978</b>	<b>R=Q-M</b>	<b>▲ 4,658,180</b>	<b>▲ 4,827,978</b>	<b>▲ 4,820,786</b>
1. 資本的支出			5,415,837	M=J+K+L	5,246,391	5,415,837	5,483,863
①固定資産形成支出		3,226,484	J		2,271,196	3,226,484	3,255,112
②長期金融資産形成支出		2,189,353	K		2,975,195	2,189,353	2,228,751
③その他の資本形成支出		0	L		0	0	0
2. 資本的収入			587,859	Q=N+O+P	587,211	587,859	663,078
①固定資産売却収入		62,487	N		61,839	62,487	63,760
②長期金融資産償還収入		525,372	O		525,372	525,372	599,318
③その他の資本処分収入		0	P		0	0	0
<b>III. 財務的収支</b>			<b>▲ 2,903,480</b>	<b>AA=Z-V</b>	<b>▲ 803,381</b>	<b>▲ 2,903,480</b>	<b>▲ 2,949,603</b>
1. 財務的支出			5,919,780	V=T+U	3,438,881	5,919,780	5,983,903
①支払利息支出		995,264	T		411,288	995,264	998,032
公債費(利払分)支出	995,264				411,288	995,264	996,006
借入金支払利息支出	0				0	0	2,026
②元本償還支出		4,924,517	U		3,027,593	4,924,517	4,985,871
公債費(元本分)支出	4,924,517				3,027,593	4,924,517	4,929,748
公債(短期)元本償還支出	0				0	0	0
公債元本償還支出	4,924,517				3,027,593	4,924,517	4,929,748
借入金元本償還支出	0				0	0	55,623
短期借入金元本償還支出	0				0	0	47,440
借入金元本償還支出	0				0	0	8,183
その他の元本償還支出	0				0	0	500
2. 財務的収入			3,016,300	Z=W+X+Y	2,635,500	3,016,300	3,034,300
①公債発行収入		3,016,300	W		2,635,500	3,016,300	3,016,300
公債(短期)発行収入	0				0	0	0
公債発行収入	3,016,300				2,635,500	3,016,300	3,016,300
②借入金収入		0	X		0	0	15,000
短期借入金収入	0				0	0	15,000
借入金収入	0				0	0	0
③その他の財務的収入		0	Y		0	0	3,000